



# 学校法人帯広大谷学園

## 2021（令和3）年度 事業報告書

（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

2022年5月30日第1回理事会



## 1. 法人の概要

### (1) 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和 26)年 3 月 10 日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.oojc.ac.jp">http://www.oojc.ac.jp</a> (帯広大谷短期大学) <a href="https://www.obihiro-ohtani.ed.jp">https://www.obihiro-ohtani.ed.jp</a> (帯広大谷高等学校) <a href="https://ookg.jp/">https://ookg.jp/</a> (音更大谷幼稚園)		

### (2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行い、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

### (3) 学校法人の沿革

- 1923 (T12) 年 3 月 帯広大谷女学校設置認可  
1923 (T12) 年 4 月 帯広大谷女学校開設  
1925 (T14) 年 4 月 帯広大谷高等女学校に昇格  
1944 (S19) 年 4 月 財団法人帯広大谷学園に組織変更  
1947 (S22) 年 4 月 学制改革・帯広大谷中学校附設  
1948 (S23) 年 4 月 学制改革・帯広大谷高等学校認可  
1951 (S26) 年 3 月 学校法人帯広大谷学園に組織変更  
1956 (S31) 年 4 月 帯広大谷幼稚園開設  
1960 (S35) 年 4 月 帯広大谷短期大学国語科開設  
1961 (S36) 年 4 月 帯広大谷短期大学国語科を国文科に名称変更  
1962 (S37) 年 4 月 帯広大谷短期大学生活科学科設置  
1965 (S40) 年 4 月 帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置  
1965 (S40) 年 3 月 帯広大谷中学校生徒募集停止  
1966 (S41) 年 4 月 帯広大谷短期大学社会福祉科設置  
1988 (S63) 年 2 月 帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転  
1988 (S63) 年 4 月 音更大谷幼稚園開設  
1988 (S63) 年 9 月 帯広大谷幼稚園廃止認可  
1989 (H1) 年 4 月 帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置  
1993 (H5) 年 4 月 帯広大谷高等学校共学化  
1996 (H8) 年 4 月 帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更  
1999 (H11) 年 4 月 帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増  
1999 (H11) 年 4 月 帯広大谷短期大学共学化  
2005 (H17) 年 4 月 帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更  
2013 (H25) 年 4 月 帯広大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更  
2014 (H26) 年 4 月 帯広大谷短期大学地域教養学科設置  
2015 (H27) 年 3 月 帯広大谷短期大学総合文化学科を廃止  
2018 (H30) 年 4 月 音更大谷幼稚園を認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設

### (4) 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学 (地域教養学科、生活科学科、社会福祉科)

- 北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-4444/FAX0155-42-4499)
- 帯広大谷高等学校 (全日制課程 普通科(文理コース・普通コース))  
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号 (Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703)
- 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園  
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2021年5月1日現在)

【短期大学】

学科等	1年生		2年生		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	7	23	13	38	20
	女	16		25		41
生活科学科 栄養士課程	男	4	33	2	25	6
	女	29		23		52
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	5	71	5	74	10
	女	66		69		135
社会福祉科 介護福祉専攻	男	7	19	10	21	17
	女	12		11		23
合計	男	23	146	30	158	53
	女	123		128		251
定員		180	180		360	
充足率		81.1%	87.8%		84.4%	

【高等学校】

コース等	1年生		2年生		3年生		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	43	98	46	104	54	112	143
	女	55		58		58		171
普通 コース	男	71	171	96	191	89	208	256
	女	100		95		119		314
合計	男	114	269	142	295	143	320	399
	女	155		153		177		485
定員		260	260		260	780		
充足率		103.5%	113.5%		123.1%	113.3%		

【幼稚園】

区分	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
園児数	男	25	46	17	43	14	27	56
	女	21		26		13		60
定員		46	47		47	140		
充足率		100.0%	91.5%		57.4%	82.9%		

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
短期大学	81.7%	90.0%	82.2%	85.0%	84.4%
高等学校	91.8%	103.8%	112.9%	120.6%	113.3%
幼稚園	94.4%	107.1%	84.3%	80.7%	82.9%

(7) 役員の概要（2021年5月1日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井 智善	第7条第1項第3号（真宗大谷派北海道教区派遣）	2019.4.1 (2013.9.30)	非常勤
理事	田中 厚一	第7条第1項第1号（短期大学長）	2014.4.1	常勤
理事	大西 正宏	第7条第1項第2号（高等学校校長）	2009.4.1	常勤
理事	中野 誠二	第7条第1項第4号（評議員）	2019.5.29	非常勤
理事	河合 裕秋	第7条第1項第4号（評議員）	2013.9.30	非常勤
理事	田中 義博	第7条第1項第5号（学識経験者）	2001.9.30	非常勤
理事	大場 博義	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019.10.2	非常勤
理事	島 芳一	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019.10.2	非常勤
理事	山田 敏明	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019.10.2	非常勤
監事	荒町 利明	第8条第1項	2018.10.25	非常勤
監事	前田 瑞人	第8条第1項	2019.10.2	非常勤

(8) 評議員の概要（2021年5月1日現在）

定数 評議員 19人（現員18名）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	斉藤 芳祐	第24条第1項第1号（法人職員）	2019.10.2
評議員	吉田 真弓	第24条第1項第1号（法人職員）	2016.4.1
評議員	小野 茂	第24条第1項第1号（法人職員）	2009.4.1
評議員	佐藤 英晶	第24条第1項第1号（法人職員）	2019.10.2
評議員	佐藤 宣理	第24条第1項第1号（法人職員）	2013.9.30
評議員	上垣 香代子	第24条第1項第2号（卒業生）	2013.9.30
評議員	渡辺 喜代美	第24条第1項第2号（卒業生）	2013.9.30
評議員	中藪 清美	第24条第1項第2号（卒業生）	2013.9.30
評議員	本田 他美子	第24条第1項第2号（卒業生）	2016.9.30

評議員	関口 好文	第24条第1項第3号（学識経験者）	2001.9.30
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号（学識経験者）	2010.9.30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013.9.30
評議員	中野 誠二	第24条第1項第3号（学識経験者）	2019.5.29
評議員	河合 裕秋	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013.9.30
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013.9.30
評議員	北原 敏伸	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016.9.30
評議員	中塚 学	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016.9.30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016.9.30

#### (9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	118 (92)	65 (16)	21 (7)	204 (115)
職員数	7 (4)	21 (1)	9 (0)	12 (7)	49 (12)
計	7 (4)	139 (93)	74 (16)	33 (14)	253 (127)

\*兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

#### (10) 会議等の開催

##### ①理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回常務会	2021年5月17日
第1回理事会			2021年5月25日
第1回理事会（再開）	第1回評議員会		2021年5月26日
		第2回常務会	2021年8月30日
	第2回評議員会		2021年9月9日
第2回理事会			2021年9月10日
第1回臨時理事会			2021年9月30日
		第3回常務会	2021年10月26日
第2回臨時理事会			2021年10月29日
		第4回常務会	2021年12月8日
第3回臨時理事会			2021年12月9日
	第3回評議員会		2021年12月15日
		第5回常務会	2022年1月5日
第3回理事会			2021年12月17日
		第6回常務会	2022年2月14日
第5回臨時理事会	第2回臨時評議員会		2022年2月21日
第5回臨時理事会（再開）			2022年2月28日
		第7回常務会	2022年3月14日
	第4回評議員会		2022年3月23日
第4回理事会			2022年3月24日

## ②監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2021年4月5日
	期末監査	2021年5月6日から4日間
期末監査		2021年5月14日
	監査講評	2021年6月16日
	期中監査	2021年11月8日から4日間
監査懇談	監査懇談	2021年11月10日
期中監査		2021年11月12日
	業務監査	2022年1月4日から4日間
	期中監査	2022年3月15日から3日間

## 2. 事業の概要

### 【短期大学】

#### (1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し、学習活動を行っている。

2020年度より「学習成果アセスメント」を策定し、学科・専攻単位で評価を行った。具体的には、成績評価（GPA分布）、単位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積（ポートフォリオ）などを活用し、学習成果を測定している。また、測定した量的、質的データに基づき、教学マネジメント会議において学習成果を評価している。

学生への進路支援の動向として、コロナ禍の為、例年行われていた企業経営者・福祉施設長といった採用担当者を招聘した現場での目線や、採用者の視点で話をしていく機会を割愛せざるを得ない状況であったが、zoomを活用した遠隔による非対面のガイダンスや福祉系他各種相談会を実施し、コロナ禍のハンディを補うことで2021年度の卒業生は就職内定率100%となり、2年連続100%を達成した。また、近年の傾向でもある採用における「人物重視」の観点から、面接試験練習を学生の希望頻度に応じて開催している。またzoomを使った面接試験が増えてきたため、自宅や教室からzoom面接練習を実施した。

地元十勝への就職者が94.2%（129/137）と高く、地域に根差す短大として、その役割を果たしていると言える。

#### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

##### 1) 教学活動・修学活動

本学の教育研究活動及び管理運営等に関しては、自己点検評価を行い、「自己点検・評価報告書」及び学外者4名による外部評価委員会作成の「外部評価報告書」をホームページに公表した。また、2021年度認証評価の受審にあたり、評価委員会を主体に学内態勢の強化を図った。

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、評価の目標とする「学習成果」についての評価基準を策定し、評価結果の報告書を教育マネジメント会議において作成した。

昨年同様に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面授業と遠隔授業を並行し、3密回避の対策を行った。

##### 2) 人事

短期大学の教員編成に関しては、短期大学設置基準に照合し、適正に配置している。教員の研究活動は学科・課程・専攻の教育課程編成・実施の方針に基づいて成果を挙げており、個々の研究活動状況をホームページにて公開するとともに、年2回研究紀要を刊行し、教員の研究成果を発表する機会を確保している。

事務局職員については、「ジョブローテーション」を推進し、広い視野を持ち業務に携わることで、スキルや知識を身につけるとともに、各部署の業務や事実情などの理解を深めるべく人材育成、組織

活性を図っている。

人事政策、人事考課制度及び給与体系の見直しについては、勤務体制の見直しを検討しており、引き続き重要課題として取り組む必要がある。

### 3) 財務等

収入については、2021年度の新入生が145名となり、学生総数減少に伴い学納金収入が減少した。また、補助金収入についても、私立大学等経常費補助金の予算縮小と私立大学等経営強化集中支援事業の廃止に伴い、特別補助金については約10,000(千円)の減少となった。

支出では、コロナ禍の中で出張、研修等が中止となったことから旅費交通費他での支出減少、PCリース料等の減少もあったことから、2020年支出と比較し、約5,000(千円)の削減とした。

財務状況については、予算委員会が中心となり、各関係部門からの予算申請に対し、複数回のヒアリングとともに査定を行い、適切な配分、予算管理を行っている。

### 4) 事業計画の進捗・達成状況

中期計画の項目のうち、本年度は以下の項目について重点的に取り組んだ。

- ① 経営の最優先課題である学生確保と安定経営の施策として、2021年4月より学園本部に看護学科設置準備室を設置し、新学科設置に向けた準備を行った。
- ② コロナ禍の影響により、オープンキャンパス及び進学相談会の延期・中止、また、高校訪問等に制約を受けるなど、学生募集活動が昨年に引き続き停滞した。代替として学校案内Youtubeの作成、帯広駅への表示灯広告などを試みたが、2021年度の入学者は145名、入学定員充足率は80.6%にとどまり、前年を大幅に下回る結果となった。
- ③ 施設・設備の整備として、屋根改修工事を実施した他、講義室内の空気循環を図るために「空気清浄機」を導入した。
- ④ 学生支援として、特待生奨学生、特別奨学生奨学生及び菩提樹奨学生等の本学独自の奨学生制度の奨学生給付などの経済的支援を行った他、メール相談窓口を設置し、学生生活の不安を解消すべく学生支援体制を整備した。また宮坂建設工業(株)様より、経済的に困窮している学生に対し、「備蓄米」の寄附をいただき、希望学生への配付や、学生食堂を安価にした還元を行った。

### (3) その他

短期大学が地域に必要な高等教育機関として持続的に発展維持継続するためには、安定的な財政基盤の確立が急務であり、本学の教育の質の向上、学生募集の強化、看護学科設置及び学科改組、再編統合による経営改善を図ることが不可欠である。

2021年度4月より、看護学科設置準備室を学園本部に設置し、2023年度募集へ向けた整備を進めている。

一方で、収支の均衡を図り、経営改善の推進と財務構造の再構築の課題解決については、学納金及び補助金による収入増加と教育研究費、管理費の効率的な管理を徹底する等、更なる取組みが必要である。

2022年度においては、看護学科開設に向けた活動の推進、学生募集の強化の取組みを引き続き継続するとともに、人事施策・財務構造の見直しにより、中期計画の目標達成を目指すものとする。

## 【高等学校】

### (1) 主な教育・研究の概要

本年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、授業以外の特別活動については、学級・学年の枠組みを超えた活動を中止せざるを得ない状況が続いたが、新型コロナウイルスに関する知見が蓄積されてきており、徐々にではあるが、学年毎の行事等、一部の特別活動が再開できる状況となった。とはいえ、コロナ禍前に比して、向学校性や帰属意識の向上といった側面からは、その醸成が困難な状況となっており、学校へ通う意義を生徒が見いだすことに傾注する必要があった。

一方でオンラインならではの取り組みも見られ、これまで遠方のため参加が難しかった、東京大学の出前講座をはじめ、各種シンポジウム等への参加等、生徒が自ら選び、興味関心を持って参加できる機会が増えている。これを進路指導等の絶好の機会ととらえ返し、今後の取り組みにつなげていく必要がある。

### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

#### 1) 教学

2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に向け、2022年度入学生用の新たな教育課程を編成した。2022年度入学生の大学入試科目等が引き続き各校において検討中であることから、入試対応に向け入学後の改訂の余地を残したものとしており、引き続き情報収集を進めながら検討を行う必要がある。

あわせてGIGAスクール構想に対応するため、教室棟のWi-Fi環境整備及び教員用端末の整備を行った。

## 2) 人事

本年度の入学者はほぼ入学定員程度に収まったものの、全校としては依然として収容定員を上回る状況が続いており、学級数も多くあることから、期限付教諭の採用を中心として対応した。

また、2018年度より行っている給与の改訂に伴う移行措置（2026年度完了予定）は、4年目を迎える所の措置を講じた。

## 3) 財務

校舎の整備計画については、必要な設計業務を終え、2022年度からの整備に向け必要な財源確保の検討を行った。

また、新入生が入学定員の1割超以内に収まったため、管理運営費補助金の減額調整による影響が回避され収入超過の要因の一因となった。

## 【幼稚園】

### (1) 主な教育・研究の概要

#### 1) 教育課程

学校教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに幼稚園教育要領が示すところに従い、建学の精神を具現化する「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組んだ。子どもたち一人ひとりが皆大切なかけがえのない存在であるという大前提のもと、日々丁寧な保育を積み重ねていくことを大切にし、教職員が子どもたちに誠実に向き合う教育・保育を実践した。

礼拝（毎週）、花まつり、報恩講などの行事や日々の生活を通して、子どもたちにわかりやすく親鸞聖人のみ教えと「いのち」の大切さを伝えた。また、各種行事の中軸となる運動会、発表会は、日々の活動の延長上となるような発表をし、子どもたちの主体性を大切にするように取り組んだ。

短期大学から教育実習生の受け入れや、ゼミ生との交流をはじめとした連携を継続的に実施したほか、在宅老人ケアセンターとのオンライン交流や、ハンドボールクラブの指導者による体験会など、地域連携の充実も図った。

#### 2) 入園者の受入れ

2021年度より利用定員140名のうち、1号認定を105名から90名、2号認定を35名から50名に見直した結果、2021年5月1日現在で1号認定71名、2号認定45名の利用となり、保護者のニーズに合わせて適正化を図ることが出来た。園児募集については、3歳児46名、4歳児3名、5歳児2名の新入園児を迎えた。このうち3歳児は充足率100%となり、2020年度の86.9%を大きく上回った。

また、地域交流や園児数の確保を図るため、未就園児親子教室「キッズガーデン」を実施し、29組の親子が参加、72日間で延べ557名の利用があり、そのうち15名が入園へつながった。このほか、地域の子育て家庭に対する育児支援として、妊婦の方や0歳児から就学前児童を対象とした園開放事業「にこにこの日」を実施し、58組の親子が参加、年間25回で延べ121名の利用があった。

### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

#### 1) 人事

2019年度より社会福祉法人大谷菩提樹会から保育施設の運営指導・人的支援を受け、出向派遣される指導職員は、引き続き2021年度より2年間を出向期間として2名を迎え入れた。新任保育教諭については、短期大学より1名を採用した。

職員研修については、感染症対策のため外部の研修が中止となる中、園内研修の充実を図り、毎月のケース会議のほか、年間11回のテーマ別研修を実施し、学びを深めた。

このほか、課題となっていた初任給の水準の見直しや昇給制度の改善を実施した。また、国のコロナ克服の経済対策である保育士等処遇改善臨時特例事業補助金に対応するために、処遇改善特別手当を新設し、

教職員の処遇改善を図った。

## 2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入は、基本保育料単価の高い3歳児が充足率100%であったことや2号認定の増加にともない、増額となった。また、預かり保育の無償化にともない1号認定の利用者が増加傾向にあり、一時預かり事業補助金が増額し、収入確保を図ることが出来た。

支出については、新園舎整備のための借入金の返済、社会福祉法人大谷菩提樹会への出向人件費（報酬委託手数料）の支払いの財源確保をしたうえで、そのほかの経費削減に努めた。また、コロナ感染症対策補助金により、感染症対策に必要なアルコール等の消耗品を購入したほか、園務改善のためのICT化支援補助金により、オンライン会議システムを整備する等、各種補助金を活用し、安全な教育活動を確保した。

## 3) その他

少子化に伴う園児確保の課題について、3号認定設置に向けて園内に検討チームを設置し、十勝管内の関係施設4カ所への視察や、乳児保育をテーマとした3回の園内研修を実施し準備を進めてきたところだが、当該事業を1年延期し、2022年度においても新設する施設規模や総定員について再検討をすることとした。

## 【学園本部】

### (1) 中期的な計画への取組み

#### 1) 短期大学看護学科設置への取組

2021年4月から看護学科設置準備室を置き、3月末に文部科学省へ設置認可申請を行った。

#### 2) 学園100周年記念事業への取り組み

「学園100周年記念事業準備委員会」を書面開催（8/4）し、「大谷の教育研究会」を4回（3/23、4/26、6/30、7/28）開催し、以下の事業を行った。

○教育シンポジウム「大谷の教育～建学の精神に問う」（YouTube配信により実施、視聴参加者57名）

2021年8月28日（土）9時30分～11時30分

①基調講演 「寿（いのち）を生きる」 講師 余市町真宗大谷派即信寺住職 亀谷亨 師

②シンポジウム「大谷の教育～建学の精神に問う」

#### (2) ガバナンス強化への取組み

##### 1) 部門長会議の開催

学園全体の業務遂行力の向上及び各部門の相互理解の推進を図り、学園のガバナンス強化に資するよう部門長会議を5回開催（4/26、6/24、7/29、10/21、11/26）した。

#### (3) その他

##### 1) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

国並びに北海道の発出した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、適切に対処するとともに、各部門における対策状況の情報共有を行うとともに、両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）の申請を行った。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

###### ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固定資産	3,389,426,178	3,139,518,141	3,076,726,960	2,955,556,047	1,965,267,961
流動資産	607,569,184	605,139,635	599,620,311	677,374,806	1,630,802,057
資産の部合計	3,996,995,362	3,744,657,776	3,676,347,271	3,632,930,853	3,596,070,018
固定負債	36,000,000	47,633,648	59,993,056	49,006,602	34,352,455
流動負債	170,669,190	176,460,737	171,201,649	163,791,627	171,516,354
負債の部合計	206,669,190	224,094,385	231,194,705	212,798,229	205,868,809
基本金	4,641,820,849	4,507,555,990	4,551,548,367	4,559,052,491	4,671,827,331
繰越収支差額	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122
純資産の部合計	3,790,326,172	3,520,563,391	3,445,152,566	3,420,132,624	3,390,201,209
負債及び純資産の部合計	3,996,995,362	3,744,657,776	3,676,347,271	3,632,930,853	3,596,070,018

###### イ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
運用資産余裕比率	124.3	114.3	132.0	131.9	128.4
流動比率	355.9	342.9	350.2	413.5	950.8
総負債比率	5.1	5.9	6.2	5.8	5.7
前受金保有比率	271.4	438.2	444.1	527.6	1302.5
基本金比率	99.1	99.1	99.0	99.3	99.3
積立率	58.5	68.7	66.4	65.4	61.4

##### ②資金収支計算書関係

###### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

収入の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学生生徒納付金収入	625,076,300	699,916,710	681,663,540	714,720,292	697,985,357
手数料収入	23,937,720	24,103,610	23,175,460	21,091,600	21,286,700
寄付金収入	10,452,398	11,323,307	10,667,601	13,967,543	10,150,360
補助金収入	608,980,150	400,911,354	375,928,403	429,355,710	454,459,731
資産売却収入	0	0	5,500	0	0
付随事業・収益事業収入	6,259,326	3,674,275	2,179,800	1,522,900	4,064,550
受取利息・配当金収入	799,004	1,016,151	263,696	648,369	248,054
雑収入	4,411,484	14,033,383	8,780,520	4,763,055	3,734,346
借入金等収入	40,000,000	0	0	0	0
前受金収入	143,087,300	133,022,900	131,789,000	122,644,800	125,197,000
その他の収入	125,204,125	219,031,550	22,510,385	85,662,313	1,030,318,391
資金収入調整勘定	△346,932,300	△165,961,277	△148,254,109	△162,785,315	△143,273,836
前年度繰越支払資金	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122	647,156,959
収入の部の合計	1,858,663,397	1,729,510,803	1,691,728,566	1,816,905,389	2,851,327,612

支出の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費支出	774, 160, 693	824, 619, 147	819, 946, 203	841, 839, 206	859, 204, 321
教育研究費支出	140, 843, 790	183, 235, 610	164, 255, 355	183, 975, 174	179, 875, 284
管理経費支出	82, 064, 531	83, 810, 706	71, 229, 797	67, 592, 712	66, 972, 242
借入金等利息支出	0	81, 205	136, 799	121, 932	106, 399
借入金等返済支出	0	4, 000, 000	4, 000, 000	4, 000, 000	4, 000, 000
施設関係支出	390, 884, 000	10, 959, 748	4, 622, 000	2, 200, 000	107, 304, 041
設備関係支出	17, 821, 171	48, 803, 739	44, 673, 010	19, 763, 060	14, 384, 220
資産運用支出	40, 000, 000	22, 493, 379	9, 422, 000	45, 000, 000	0
その他の支出	40, 492, 002	16, 347, 936	32, 200, 975	27, 767, 287	34, 496, 425
資金支出調整勘定	△16, 041, 630	△47, 859, 437	△44, 071, 695	△22, 510, 941	△23, 841, 251
翌年度繰越支払支出	388, 438, 840	583, 018, 770	585, 314, 122	647, 156, 959	1, 608, 825, 931
支出の部合計	1, 858, 663, 397	1, 729, 510, 803	1, 691, 728, 566	1, 816, 905, 389	2, 851, 327, 612

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1, 075, 397, 378	1, 135, 515, 565	1, 096, 029, 120	1, 172, 866, 178	1, 182, 586, 730
教育活動資金支出計	997, 069, 014	1, 091, 665, 463	1, 055, 431, 355	1, 093, 407, 092	1, 106, 051, 847
差引	78, 328, 364	43, 850, 102	40, 597, 765	79, 459, 086	76, 534, 883
調整勘定等	12, 606, 958	△2, 071, 290	△6, 100, 028	△25, 579, 449	17, 882, 317
教育活動資金収支差額	90, 935, 322	41, 778, 812	34, 497, 737	53, 879, 637	94, 417, 200
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	287, 605, 275	18, 447, 074	6, 371, 704	83, 985, 026	1, 009, 094, 314
施設整備等活動資金支出計	448, 705, 171	82, 256, 866	58, 717, 010	66, 963, 060	121, 688, 261
差引	△161, 099, 896	△63, 809, 792	△52, 345, 306	17, 021, 966	887, 406, 053
調整勘定等	△199, 348, 616	219, 969, 480	23, 549, 616	△5, 525, 835	△12, 743, 080
施設整備等活動資金収支差額	△360, 448, 512	156, 159, 688	△28, 795, 690	11, 496, 131	874, 662, 973
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△269, 513, 190	197, 938, 500	5, 702, 047	65, 375, 768	969, 080, 173
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	40, 799, 004	1, 016, 151	730, 104	648, 369	421, 118
その他の活動資金支出計	234, 864	4, 374, 721	4, 136, 799	4, 181, 300	7, 832, 319
差引	40, 564, 140	△3, 358, 570	△3, 406, 695	△3, 532, 931	△7, 411, 201
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	40, 564, 140	△3, 358, 570	△3, 406, 695	△3, 532, 931	△7, 411, 201
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△1, 290, 067	△228, 949, 050	194, 579, 930	2, 295, 352	961, 668, 972
前年度繰越支払資金	618, 677, 957	617, 387, 890	388, 438, 840	583, 018, 770	647, 156, 959
翌年度繰越支払資金	617, 387, 890	388, 438, 840	583, 018, 770	585, 314, 122	1, 608, 825, 931

ウ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動資金収支差額比率	8. 4	3. 6	3. 1	4. 5	7. 9

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	625,076,300	699,916,710	681,663,540	714,720,292
	手数料	23,937,720	24,103,610	23,175,460	21,091,600
	寄付金	10,698,341	9,457,587	9,042,922	12,867,326
	経常費等補助金	405,260,150	384,501,380	371,562,199	418,800,788
	付随事業収入	6,259,326	3,674,275	2,179,800	1,522,900
	雑収入	4,411,484	14,033,383	8,780,520	4,763,055
	教育活動収入計	1,075,643,321	1,135,686,945	1,096,404,441	1,173,765,961
事業活動支出の部					
	人件費	774,160,693	824,619,147	819,946,203	841,839,206
	教育研究経費	231,623,073	291,538,051	279,406,558	295,472,492
	管理経費	86,685,446	236,384,223	74,673,615	71,344,240
	徴収不能額等	0	830,000	999,000	850,988
	教育活動支出計	1,092,469,212	1,353,371,421	1,175,025,376	1,209,506,926
	教育活動収支差額	△16,825,891	△217,684,476	△78,620,935	△35,740,965
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	799,004	1,016,151	263,696	648,369
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	799,004	1,016,151	263,696	648,369
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	81,205	136,799	121,932
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	81,205	136,799	121,932
	教育活動外収支差額	799,004	934,946	126,897	526,437
	経常収支差額	△11,676,261	△16,026,887	△216,749,530	△78,494,038
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	5,499	0
	その他の特別収入	205,560,284	20,153,071	6,627,998	12,916,936
	特別収入計	205,560,284	20,153,071	6,633,497	12,916,936
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	1,757,848	73,166,322	3,550,284	2,722,350
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	1,757,848	73,166,322	3,550,284	2,722,350
	特別収支差額	203,802,436	△53,013,251	3,083,213	10,194,586
	基本金組入前当年度収支差額	187,775,549	△269,762,781	△75,410,825	△25,019,942
	基本金組入額合計	△174,177,004	△25,192,288	△43,992,377	△10,696,478
	当年度収支差額	13,598,545	△294,955,069	△119,403,202	△35,716,420
	前年度繰越収支差額	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801
	基本金取崩額	0	159,457,147	0	3,192,354
	翌年度繰越収支差額	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867

(参考)

事業活動収入計	1,282,002,609	1,156,856,167	1,103,301,634	1,187,331,266	1,193,465,426
---------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

事業活動支出計	1,094,227,060	1,426,618,948	1,178,712,459	1,212,351,208	1,223,396,841
---------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

イ)財務比率の経年比較(単位 %)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費比率	71.9	72.5	74.7	71.6	72.5
教育研究経費比率	21.5	25.6	25.4	25.1	24.5
管理経費比率	8.0	20.7	6.8	6.0	5.9
事業活動収支差額比率	14.6	△23.3	△6.8	△2.1	△2.5
学生生徒等納付金比率	58.0	61.5	62.1	60.8	58.9
経常収支差額比率	△1.4	△19.0	△7.1	△2.9	△3.0

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額(円)	数量(口)	配当金(%)	取得月日	所得価格(円)
出資証券	5,000	10	0	1975.4.20	5,000
計	5,000				5,000

②借入金の状況

借入先	証券番号	借入月日	当初借入金額	期末残高	利率	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018.10.1	20,408,000	12,244,800	0.380	2027.9.30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018.10.1	19,592,000	11,755,200	0.380	2027.9.30	こども園施設設備整備資金

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況 (単位 円)

名 称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯広大谷学園教育基金	730,000	0	0	0
特別寄附金	0	1,050,000	0	0
一般寄附金	0	1,466,100	6,749,900	154,360
現物寄附	0	1,366,326	158,000	12,000
施設設備寄附金	0	0	0	0

⑤補助金の状況(単位 円)

名 称	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	95,394,400	1,500,000	0
地方公共団体補助金	1,944,652	247,005,227	7,468,730
施設型給付費	0	0	91,924,492
施設設備補助金	0	6,766,000	2,328,314

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ)出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「学校法人運営調査における経営指導の充実について」において示されている指標である。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、B0（イエローゾーンの予備的段階）ランクとなる。

高等学校では、校舎改築事業に向けて工事業者を選定したところである。短期大学では2023（令和5）年度看護学科開設に向け、文部科学省に設置認可申請を行ったところである。本年度、特定資産の一部取崩しを行い、各事業に対する財源を確保する方針である。現在、10年以上の長期外部負債又は運営資金を上回る外部負債はないが、翌年度以降は施設整備のための借入を計画している。

次に、「学校法人運営調査における経営指導の充実について」で示されている指標は、次の2要件である。

①貸借対照表の「運用資産—外部負債」が直近の決算でマイナスであること。

今期は1,640,470,931−72,775,333=1,567,695,598円を計上し、プラスであることからクリアしている。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年で連續マイナスであること。

単位（千円）	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学園全体	△78,494	△35,214	△35,789
短期大学	△38,479	△31,350	△25,151
高等学校	7,455	48,679	58,037
幼稚園	△15,822	△19,882	△10,622

学園全体で経常収支差額が6年連続でマイナスとなり赤信号が灯るが、中長期計画において2023年度から短期大学及び幼稚園の経営改善策を図り、早期脱却を目指している。

2021年度は、前年度に引き続きコロナウイルス感染拡大防止措置を図るために、遠隔授業実施のための施設整備及び機器備品の調達を行ったほか、健康管理のための消耗備品の整備を行った。これらの整備は、国や地方公共団体からの特別な補助金を活用しながら行ったものである。

学園全体の中長期的な経営計画の観点に立てば、2023年に学園創立100周年に向けて、基盤整備の環境を整えるための期間であったと位置づけられる。短期大学では、看護学科設置のみならず、既存学科の一部を地域共生学科に改組転換し、新たに魅力的な学科を編成し定員充足率の向上を図るとともに、大胆な経費削減を果たし収支

改善を見込む計画である。

短期大学は、入学者数を 146 名とし募集目標を下回り、収容定員充足率が 85%を割る結果となった。短期大学は学生生徒等納付金比率が高いため入学者数が経営に与える影響は大きい。高等学校の入学者が 269 名となり充足率を 103%に抑える結果となった。帯広市内公立高校の間口減の影響は未だ残るもの、充足率の超過 2 割未満を達成したことから、収支改善に向けて前進を果たしている。幼稚園の 3 歳児募集は、46 名で定員の 100%となったことから、経営安定を見込むことができる。

幼稚園は、「附属連携連絡会議」に基づき、教育課程編成に短期大学との連携を深めているが、今年度は社会福祉科の教育課程を改編し、次年度からはより密接に学生が認定こども園に学ぶカリキュラムとなる。短期大学の教員が幼稚園の研修に深く係るなど、連携活動の成果は着実に現われている。

本学園は、2023 年に迎える学園創立 100 周年に向けた中期的計画「大谷の杜 2024」に基づき、シンポジウム「大谷の教育～建学の精神に問う～」を開催した。改めて建学の精神に立ち返り、各部門が「大谷の教育」に一丸となって行動することこそが、唯一最大の強みである。

今後の方針及び対応の方策は以下のとおりとする。

- ① 短期大学は、看護学科及び地域共生学科の新学科設置に基づき、抜本的な構造改革を行い、支出内容の見直し、経費削減策の断行、収支改善に見通しをつけなければならない。
- ② 高等学校は、入学者数の適正化を図りつつ、校舎改築・改修中の長期的な事業計画及び財政計画を策定する。
- ③ 幼稚園は、教育課程改革を推進し、教育の質を高め、園児の安定的な確保を図る。同時に職員研修体制の整備を進め、保育士の確保を確実にするなど施設型給付の理念に沿う形で保育の質を高めていく。